

厚生労働省におけるEBPM実践の進捗状況について

第2回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会
(令和2年12月4日)

厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

厚生労働省における令和2年度 of 取組方針

EBPM実践の対象事業

○ 令和3年度概算要求プロセスにおいて、①**新規事業**、②**モデル事業**、③**大幅な見直しを考えている既存事業**のうち、以下の選定基準に該当するものについて、原則としてロジックモデルを作成、このうち一部を公表。

選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業
③	大幅見直し事業	対前年度予算額50%以上増加する事業であって、かつ、増加分の差額が1億円以上の事業

※ 新型コロナウイルス感染症関連事業は原則対象外とする。また、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

除外基準(選定基準①～③に該当する事業でもロジックモデルの作成・提出を不要とする。)

	事業
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手段を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)

重点フォローアップ事業の選定

- 令和2年10月6日時点では、EBPM実践の対象事業は8局22事業であり、この中から重点フォローアップ事業を選定

選定基準

- ①10億円以上の新規事業（行革事務局の基準に該当）
- ②制度改正が実施又は予定されている事業
- ③効果検証の実現可能性が高い事業

※上記選定基準以外に考慮した点

- 事業の特性により選定を見送るべきと判断した事業は選定対象外とする（効果検証実施年である令和4年度に事業終了が見込まれる事業など）。
- 同一課室で、複数の事業が該当した場合には1事業に限定する。

選定結果

- ・選定基準に該当する12事業を重点フォローアップ事業に選定
- ①に該当 ⇒ 2事業
 - ②に該当 ⇒ 該当なし
 - ③に該当 ⇒ 10事業

令和2年度ロジックモデル作成・活用状況

令和2年度EBPM実践事業数

実践状況	総事業数	新規事業	モデル事業	大幅見直し事業
ロジックモデル作成	40事業			
概算要求会計課長説明に活用（8/3～8/5）	31事業	9事業	14事業	8事業
財務省主計局説明に活用予定	22事業	7事業	12事業	3事業

令和2年度EBPM実践事業一覧

	事業名
①	災害拠点精神科病院整備事業
②	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業
③	医薬品等輸入確認情報システム
④	高齢者医薬品安全使用推進事業
5	医療情報データベース活用推進事業
⑥	電子処方箋管理サーバー構築事業
7	地域外国人材受入れ・定着モデル事業
⑧	高齢労働者処遇改善促進助成金(仮称)
9	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業
10	困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業
⑪	離婚前後親支援モデル事業

	事業名
12	養子縁組民間あっせん機関助成事業
⑬	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
⑭	中央福祉人材センター運営事業費
⑮	農業分野等との連携強化モデル事業
⑯	精神障害者保健福祉対策（依存症）
17	精神障害者保健福祉対策（地域精神保健）
18	聴覚障害児支援中核機能モデル事業
⑰	障害児等のインクルーシブ推進モデル事業
20	地域生活支援事業等
21	入所施設障害児移行調整事業
22	人口動態調査費

※ ①は重点フォローアップ事業。うち、赤字は10億円以上の新規事業